

アジアリートファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第132期（決算日 2023年7月14日）第134期（決算日 2023年9月14日）第136期（決算日 2023年11月14日）
第133期（決算日 2023年8月14日）第135期（決算日 2023年10月16日）第137期（決算日 2023年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジアリートファンド（毎月分配型）」は、2023年12月14日に第137期の決算を行ないましたので、第132期から第137期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2012年8月6日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641804>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率					
108期(2021年7月14日)	円 4,686		円 40		% —		% 96.4	百万円 5,728	
109期(2021年8月16日)	4,576		40	△ 1.5	—		96.7	5,381	
110期(2021年9月14日)	4,481		40	△ 1.2	—		96.2	5,094	
111期(2021年10月14日)	4,472		40	0.7	—		96.3	4,924	
112期(2021年11月15日)	4,568		40	3.0	—		96.5	4,798	
113期(2021年12月14日)	4,350		40	△ 3.9	—		96.5	4,401	
114期(2022年1月14日)	4,376		40	1.5	—		96.2	4,337	
115期(2022年2月14日)	4,369		40	0.8	—		96.2	4,286	
116期(2022年3月14日)	4,361		40	0.7	—		96.3	4,254	
117期(2022年4月14日)	4,716		40	9.1	—		96.3	4,340	
118期(2022年5月16日)	4,613		40	△ 1.3	—		97.2	3,767	
119期(2022年6月14日)	4,725		40	3.3	—		97.1	3,812	
120期(2022年7月14日)	4,687		40	0.0	—		97.0	3,746	
121期(2022年8月15日)	4,739		40	2.0	—		97.1	3,722	
122期(2022年9月14日)	4,850		40	3.2	—		97.2	3,763	
123期(2022年10月14日)	4,228		40	△12.0	—		97.0	3,268	
124期(2022年11月14日)	4,223		40	0.8	—		97.0	3,278	
125期(2022年12月14日)	4,200		40	0.4	—		97.0	3,213	
126期(2023年1月16日)	4,083		40	△ 1.8	—		96.9	3,125	
127期(2023年2月14日)	4,234		40	4.7	—		96.7	3,244	
128期(2023年3月14日)	3,967		40	△ 5.4	—		96.3	3,052	
129期(2023年4月14日)	4,181		40	6.4	—		97.0	3,216	
130期(2023年5月15日)	4,119		40	△ 0.5	—		96.8	3,127	
131期(2023年6月14日)	4,008		40	△ 1.7	—		96.8	3,031	
132期(2023年7月14日)	4,047		40	2.0	—		96.8	3,028	
133期(2023年8月14日)	4,028		40	0.5	—		96.7	2,987	
134期(2023年9月14日)	3,943		40	△ 1.1	—		96.9	2,884	
135期(2023年10月16日)	3,737		40	△ 4.2	—		96.6	2,713	
136期(2023年11月14日)	3,723		40	0.7	—		96.9	2,689	
137期(2023年12月14日)	3,759		40	2.0	—		96.6	2,654	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

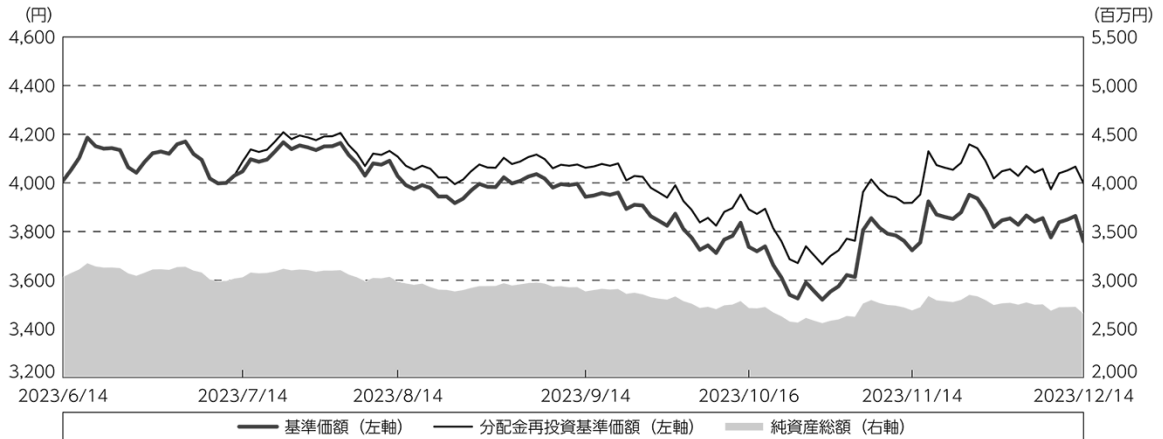
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰	落	
第132期	(期 首) 2023年 6月14日	円 4,008		% —	% 96.8
	6月末	4,129		3.0	98.0
	(期 末) 2023年 7月14日	4,087		2.0	96.8
第133期	(期 首) 2023年 7月14日	4,047		—	96.8
	7月末	4,150		2.5	98.0
	(期 末) 2023年 8月14日	4,068		0.5	96.7
第134期	(期 首) 2023年 8月14日	4,028		—	96.7
	8月末	4,023		△0.1	97.7
	(期 末) 2023年 9月14日	3,983		△1.1	96.9
第135期	(期 首) 2023年 9月14日	3,943		—	96.9
	9月末	3,824		△3.0	97.7
	(期 末) 2023年10月16日	3,777		△4.2	96.6
第136期	(期 首) 2023年10月16日	3,737		—	96.6
	10月末	3,575		△4.3	97.9
	(期 末) 2023年11月14日	3,763		0.7	96.9
第137期	(期 首) 2023年11月14日	3,723		—	96.9
	11月末	3,846		3.3	98.1
	(期 末) 2023年12月14日	3,799		2.0	96.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年6月15日～2023年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第132期首：4,008円

第137期末：3,759円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リーートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の誘導目標を据え置いたことを受けて、米国とシンガポールの債券利回りが低下したこと。
- ・「Digital Core REIT（シンガポール）」、「CapitaLand Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「Frasers Centrepoint Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国でコロナ禍後の景気回復ペースが予想を下回るとともに、不動産市場が低迷したこと。
- ・ マクロ経済が減速し、懸念が強まったこと。
- ・ 「Link REIT（香港）」、「Fortune REIT（香港）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「Fraser's Logistics & Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールはほぼ横ばい、香港は下落しました。

期間の初めから2023年7月末までは、長期金利の上昇やFRBの金融引き締め継続懸念などが重しとなる一方、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや中国の景気刺激策拡大に対する期待が株価の下支えとなり、一進一退の動きとなりました。8月から10月末にかけては、米国長期金利の急騰や原油価格の上昇などを受けた不動産市場における投資家心理の悪化や、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の紛争が始まったことで、世界的に地政学的リスクやインフレ懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、大きく下落しました。期間末にかけては、FRBが政策金利据え置きを決定したことが好感され、金融引き締め長期化の懸念が後退したことなどから概ね堅調に推移しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.08%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

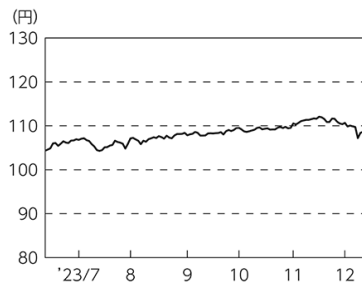
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続き、シンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、非中核資産の売却を発表し、資本構造の最適化とバランスシートの健全性の改善が期待されるアジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リート（ESR-LOGOS REIT）について新規ポジションを構築しました。その他では、期待した成果を得て投資妙味が薄れた、アジアおよび欧州にデータセンターを展開するシンガポールの特化型リート大手（Keppel DC REIT）を利益確定の全売却とする一方、収益回復とバリュエーション（価値評価）面の相対的な魅力度に鑑みて、シンガポールの産業施設リート（Mapletree Industrial Trust）のエクスポージャーを引き上げました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.979%	0.983%	1.004%	1.059%	1.063%	1.053%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,201	1,205	1,210	1,214	1,219	1,226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

先進国でインフレと景気減速が根強く続くなかで、インフレ圧力が十分に抑制され、かつ、金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場が見通し良好で際立っています。今後数年間、アジア地域の経済成長率は欧米を上回り、過去10年来の先進国優位の傾向を覆すと予想されます。消費についても急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に構造的に成長すると期待されます。また、中国が克服しなければならない課題はあるにせよ、それらは克服できないものではなく、システムティックリスク（市場全体に影響をもたらす変動）や社会不安に繋がるものではないと考えられます。株価水準が割安な現在、アジア市場はこれまで以上に投資魅力が高まっており、市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、観光客の消費回復による小売売上高の伸びや、国際的なブランドの復活と拡大を誘致していることなどから、小売用不動産のテナント賃料は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 6 月 15 日～2023年 12 月 14 日）

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.495	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.045	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.043)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.540	
作成期間の平均基準価額は、3,924円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

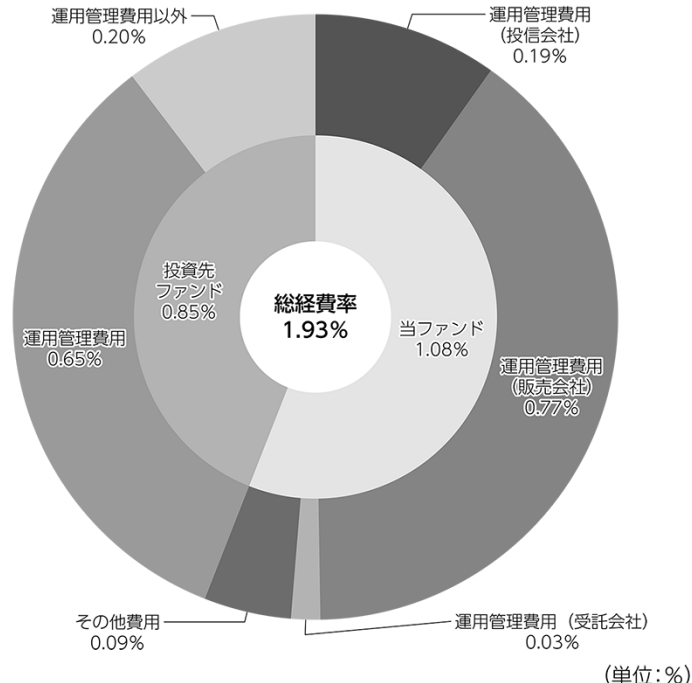
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

投資信託証券

銘柄		第132期～第137期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 354,220	千円 223,387	千口 626,076	千円 395,627

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第132期～第137期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 25	千円 25	千口 524	千円 525

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月15日～2023年12月14日)

区分	第132期～第137期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 223	百万円 223	% 100.0	百万円 395	百万円 395	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第131期末	第137期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		4,511,480	4,239,625	2,564,549	96.6
合	計	4,511,480	4,239,625	2,564,549	96.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第131期末	第137期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		3,052	2,552	2,557

(注) 親投資信託の2023年12月14日現在の受益権総口数は、450,280千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項	目	第137期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円 2,564,549	% 94.2
マネー・アカウント・マザーファンド		2,557	0.1
コール・ローン等、その他		154,994	5.7
投資信託財産総額		2,722,100	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2023年7月14日現在	2023年8月14日現在	2023年9月14日現在	2023年10月16日現在	2023年11月14日現在	2023年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,079,962,053	3,027,116,789	2,944,914,908	2,760,371,904	2,732,445,466	2,722,100,536
コール・ローン等	80,799,589	62,640,186	69,992,107	56,334,765	49,373,814	71,206,984
投資信託受益証券(評価額)	2,931,420,111	2,889,579,868	2,794,348,903	2,621,708,948	2,606,780,288	2,564,549,279
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	3,051,642	3,019,022	2,884,856	2,661,618	2,557,355	2,557,100
未収入金	28,985,229	36,471,619	42,650,185	44,895,898	38,971,145	49,870,172
未収配当金	35,705,482	35,406,094	35,038,857	34,770,675	34,762,864	33,917,001
(B) 負債	51,212,300	39,801,529	60,673,135	46,543,576	43,075,183	67,888,300
未払収益分配金	29,933,748	29,665,122	29,260,069	29,046,846	28,894,489	28,241,705
未払解約金	18,534,730	7,110,900	28,278,560	14,178,621	11,038,176	36,146,322
未払信託報酬	2,515,389	2,574,411	2,470,611	2,443,307	2,088,914	2,251,514
未払利息	37	109	9	31	12	7
その他未払費用	228,396	450,987	663,886	874,771	1,053,592	1,248,752
(C) 純資産総額(A－B)	3,028,749,753	2,987,315,260	2,884,241,773	2,713,828,328	2,689,370,283	2,654,212,236
元本	7,483,437,178	7,416,280,597	7,315,017,405	7,261,711,695	7,223,622,425	7,060,426,344
次期繰越損益金	△4,454,687,425	△4,428,965,337	△4,430,775,632	△4,547,883,367	△4,534,252,142	△4,406,214,108
(D) 受益権総口数	7,483,437,178口	7,416,280,597口	7,315,017,405口	7,261,711,695口	7,223,622,425口	7,060,426,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,047円	4,028円	3,943円	3,737円	3,723円	3,759円

(注) 当ファンドの第132期首元本額は7,563,585,110円、第132～137期中追加設定元本額は541,806,011円、第132～137期中一部解約元本額は1,044,964,777円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第132期0.4047円、第133期0.4028円、第134期0.3943円、第135期0.3737円、第136期0.3723円、第137期0.3759円です。

(注) 2023年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,406,214,108円です。

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	35,702,649	35,402,308	35,035,471	34,769,291	34,762,507	33,916,605
受取配当金	35,705,482	35,406,094	35,038,857	34,770,676	34,762,865	33,917,001
受取利息	-	-	21	37	-	-
支払利息	△ 2,833	△ 3,786	△ 3,407	△ 1,422	△ 358	△ 396
(B) 有価証券売買損益	25,679,149	△ 17,651,878	△ 65,011,848	△ 152,011,066	△ 13,328,819	21,446,027
売買益	27,342,298	631,866	998,359	1,548,138	1,493,115	24,369,464
売買損	△ 1,663,149	△ 18,283,744	△ 66,010,207	△ 153,559,204	△ 14,821,934	△ 2,923,437
(C) 信託報酬等	△ 2,743,785	△ 2,808,170	△ 2,694,943	△ 2,665,163	△ 2,278,585	△ 2,455,949
(D) 当期損益金 (A + B + C)	58,638,013	14,942,260	△ 32,671,320	△ 119,906,938	19,155,103	52,906,683
(E) 前期繰越損益金	△ 1,458,863,035	△ 1,403,707,234	△ 1,371,259,155	△ 1,404,088,547	△ 1,529,513,315	△ 1,488,343,745
(F) 追加信託差損益金	△ 3,024,528,655	△ 3,010,535,241	△ 2,997,585,088	△ 2,994,841,036	△ 2,994,999,441	△ 2,942,535,341
(配当等相当額)	(314,152,106)	(316,842,859)	(323,726,679)	(328,616,967)	(332,337,199)	(330,504,442)
(売買損益相当額)	(△ 3,338,680,761)	(△ 3,327,378,100)	(△ 3,321,311,767)	(△ 3,323,458,003)	(△ 3,327,336,640)	(△ 3,273,039,783)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,424,753,677	△ 4,399,300,215	△ 4,401,515,563	△ 4,518,836,521	△ 4,505,357,653	△ 4,377,972,403
(H) 収益分配金	△ 29,933,748	△ 29,665,122	△ 29,260,069	△ 29,046,846	△ 28,894,489	△ 28,241,705
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,454,687,425	△ 4,428,965,337	△ 4,430,775,632	△ 4,547,883,367	△ 4,534,252,142	△ 4,406,214,108
追加信託差損益金	△ 3,024,528,655	△ 3,010,535,241	△ 2,997,585,088	△ 2,994,841,036	△ 2,994,999,441	△ 2,942,535,341
(配当等相当額)	(314,152,106)	(316,842,859)	(323,726,679)	(328,616,967)	(332,337,199)	(330,504,442)
(売買損益相当額)	(△ 3,338,680,761)	(△ 3,327,378,100)	(△ 3,321,311,767)	(△ 3,323,458,003)	(△ 3,327,336,640)	(△ 3,273,039,783)
分配準備積立金	585,127,431	577,445,670	561,705,229	553,582,240	548,934,829	535,251,664
繰越損益金	△ 2,015,286,201	△ 1,995,875,766	△ 1,994,895,773	△ 2,106,624,571	△ 2,088,187,530	△ 1,998,930,431

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年6月15日～2023年12月14日)は以下の通りです。

項 目	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,106,739円	32,593,976円	32,340,400円	32,104,077円	32,483,911円	32,412,079円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	314,152,106円	316,842,859円	323,726,679円	328,616,967円	332,337,199円	330,504,442円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	580,954,440円	574,516,816円	558,624,898円	550,525,009円	545,345,407円	531,081,290円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	929,213,285円	923,953,651円	914,691,977円	911,246,053円	910,166,517円	893,997,811円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,241円	1,245円	1,250円	1,254円	1,259円	1,266円
g. 分配金	29,933,748円	29,665,122円	29,260,069円	29,046,846円	28,894,489円	28,241,705円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2023年6月15日から2023年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第160期 (決算日 2023年7月14日) 第162期 (決算日 2023年9月14日) 第164期 (決算日 2023年11月14日)
第161期 (決算日 2023年8月14日) 第163期 (決算日 2023年10月16日) 第165期 (決算日 2023年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年12月14日に第165期の決算を行いましたので、第160期から第165期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<941271>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
136期(2021年7月14日)	8,425		150		97.1	8,302
137期(2021年8月16日)	8,153		150	△ 1.4	96.8	7,943
138期(2021年9月14日)	7,910		150	△ 1.1	97.0	7,613
139期(2021年10月14日)	7,826		150	0.8	97.1	7,489
140期(2021年11月15日)	7,926		150	3.2	95.8	7,398
141期(2021年12月14日)	7,468		150	△ 3.9	96.5	6,846
142期(2022年1月14日)	7,440		150	1.6	96.6	6,734
143期(2022年2月14日)	7,355		150	0.9	94.4	6,631
144期(2022年3月14日)	7,269		150	0.9	96.0	6,577
145期(2022年4月14日)	7,796		150	9.3	96.5	6,634
146期(2022年5月16日)	7,609		80	△ 1.4	95.4	5,812
147期(2022年6月14日)	7,789		80	3.4	95.9	5,804
148期(2022年7月14日)	7,721		80	0.2	96.8	5,728
149期(2022年8月15日)	7,802		80	2.1	95.9	5,683
150期(2022年9月14日)	7,985		80	3.4	95.4	5,710
151期(2022年10月14日)	6,933		80	△12.2	94.6	4,944
152期(2022年11月14日)	6,919		80	1.0	96.3	4,946
153期(2022年12月14日)	6,874		80	0.5	96.7	4,870
154期(2023年1月16日)	6,673		80	△ 1.8	97.3	4,724
155期(2023年2月14日)	6,917		80	4.9	95.5	4,885
156期(2023年3月14日)	6,460		80	△ 5.5	94.6	4,575
157期(2023年4月14日)	6,810		80	6.7	95.8	4,825
158期(2023年5月15日)	6,699		80	△ 0.5	95.6	4,698
159期(2023年6月14日)	6,507		80	△ 1.7	96.3	4,525
160期(2023年7月14日)	6,568		80	2.2	96.8	4,532
161期(2023年8月14日)	6,529		80	0.6	96.0	4,467
162期(2023年9月14日)	6,380		80	△ 1.1	96.1	4,309
163期(2023年10月16日)	6,032		80	△ 4.2	96.8	4,045
164期(2023年11月14日)	5,999		80	0.8	96.5	4,005
165期(2023年12月14日)	6,049		80	2.2	96.6	3,969

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		投資信託 組入比	託券率
			騰 落	率		
第160期	(期首) 2023年6月14日	円 6,507		% —		% 96.3
	6月末	6,712		3.2		96.4
	(期末) 2023年7月14日	6,648		2.2		96.8
第161期	(期首) 2023年7月14日	6,568		—		96.8
	7月末	6,742		2.6		97.8
	(期末) 2023年8月14日	6,609		0.6		96.0
第162期	(期首) 2023年8月14日	6,529		—		96.0
	8月末	6,523		△0.1		95.8
	(期末) 2023年9月14日	6,460		△1.1		96.1
第163期	(期首) 2023年9月14日	6,380		—		96.1
	9月末	6,187		△3.0		96.4
	(期末) 2023年10月16日	6,112		△4.2		96.8
第164期	(期首) 2023年10月16日	6,032		—		96.8
	10月末	5,767		△4.4		96.9
	(期末) 2023年11月14日	6,079		0.8		96.5
第165期	(期首) 2023年11月14日	5,999		—		96.5
	11月末	6,203		3.4		96.7
	(期末) 2023年12月14日	6,129		2.2		96.6

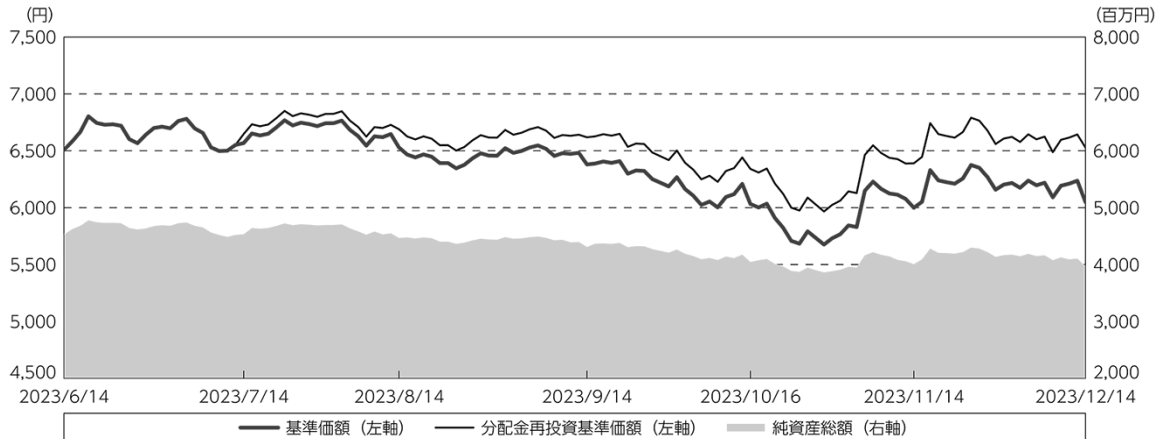
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年6月15日～2023年12月14日)

作成期間中の基準価額等の推移



第160期首：6,507円

第165期末：6,049円 (既払分配金(税込み)：480円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年6月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の誘導目標を据え置いたことを受けて、米国とシンガポールの債券利回りが低下したこと。
- ・「Digital Core REIT (シンガポール)」、「CapitaLand Ascendas REIT (シンガポール)」、「Mapletree Industrial Trust (シンガポール)」、「Fraser's Centrepoint Trust (シンガポール)」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国でコロナ禍後の景気回復ペースが予想を下回るとともに、不動産市場が低迷したこと。
- ・ マクロ経済が減速し、懸念が強まったこと。
- ・ 「Link REIT（香港）」、「Fortune REIT（香港）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「Fraser's Logistics & Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールはほぼ横ばい、香港は下落しました。

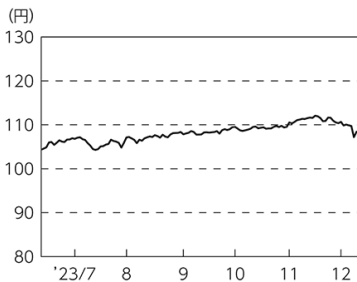
期間の初めから2023年7月末までは、長期金利の上昇やFRBの金融引き締め継続懸念などが重しとなる一方、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや中国の景気刺激策拡大に対する期待が株価の下支えとなり、一進一退の動きとなりました。8月から10月末にかけては、米国長期金利の急騰や原油価格の上昇などを受けた不動産市場における投資家心理の悪化や、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の紛争が始まったことで、世界的に地政学的リスクやインフレ懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、大きく下落しました。期間末にかけては、FRBが政策金利の据え置きを決定したことが好感され、金融引き締め長期化の懸念が後退したことなどから概ね堅調に推移しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

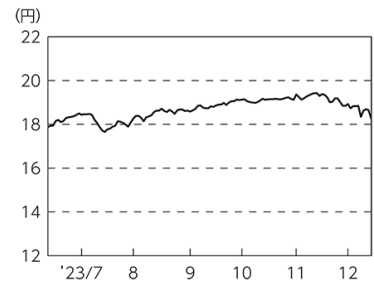
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続き、シンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、非中核資産の売却を発表し、資本構造の最適化とバランスシートの健全性の改善が期待されるアジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リート（ESR-LOGOS REIT）について新規ポジションを構築しました。その他では、期待した成果を得て投資妙味が薄れた、アジアおよび欧州にデータセンターを展開するシンガポールの特化型リート大手（Keppel DC REIT）を利益確定の全売却とする一方、収益回復とバリュエーション（価値評価）面の相対的な魅力度に鑑みて、シンガポールの産業施設リート（Mapletree Industrial Trust）のエクスポージャーを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 1.203%	80 1.210%	80 1.238%	80 1.309%	80 1.316%	80 1.305%
当期の収益	11	49	30	—	34	19
当期の収益以外	68	30	49	80	45	60
翌期繰越分配対象額	1,301	1,270	1,221	1,141	1,096	1,036

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

先進国でインフレと景気減速が根強く続く中で、インフレ圧力が十分に抑制され、かつ、金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場が見通し良好で際立っています。今後数年間、アジア地域の経済成長率は欧米を上回り、過去10年来の先進国優位の傾向を覆すと予想されます。消費についても急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に構造的に成長すると期待されます。また、中国が克服しなければならない課題はあるにせよ、それらは克服できないものではなく、システムティックリスク（市場全体に影響をもたらす変動）や社会不安に繋がるものではないと考えられます。株価水準が割安な現在、アジア市場はこれまで以上に投資魅力が高まっており、市場のボラティリティ（変動性）が高まる中で、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、観光客の消費回復による小売売上高の伸びや、国際的なブランドの復活と拡大を誘致していることなどから、小売用不動産のテナント賃料は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 15 日～2023年 12 月 14 日)

項 目	第160期～第165期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.330	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.114	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.114)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.042	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.042)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.103	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.006)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.589	
作成期間の平均基準価額は、6,355円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第160期～第165期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアリートマザーファンド	千口 103,436	千円 306,793	千口 303,964	千円 891,917

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第159期末	第165期末	
	口数	口数	評価額
アジアリートマザーファンド	千口 1,544,227	千口 1,343,699	千円 3,956,118

(注) 親投資信託の2023年12月14日現在の受益権総口数は、1,457,874千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年12月14日現在）

項 目	第165期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	3,956,118	96.8
コール・ローン等、その他	130,822	3.2
投資信託財産総額	4,086,940	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,261,402千円）の投資信託財産総額（4,411,128千円）に対する比率は96.6%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.49円、1香港ドル=18.25円、1シンガポールドル=106.98円、1マレーシアリンギット=30.5498円、1韓国ウォン=0.1103円、1インドルピー=1.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2023年7月14日現在	2023年8月14日現在	2023年9月14日現在	2023年10月16日現在	2023年11月14日現在	2023年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,625,656,139	4,571,250,862	4,424,867,428	4,155,610,558	4,115,304,796	4,086,940,260
コール・ローン等	16,223,404	14,969,609	15,774,451	13,235,017	10,314,042	14,542,536
アジアリートマザーファンド(評価額)	4,518,435,224	4,454,409,271	4,295,799,241	4,032,599,474	3,993,427,174	3,956,118,675
未収入金	90,997,511	101,871,982	113,293,736	109,776,067	111,563,580	116,279,049
(B) 負債	93,114,475	103,430,602	115,444,549	110,512,811	109,412,620	117,893,967
未払収益分配金	55,205,459	54,742,243	54,039,343	53,648,945	53,419,785	52,493,038
未払解約金	35,186,736	45,858,493	58,633,242	54,086,400	53,536,580	62,734,826
未払信託報酬	2,529,154	2,590,909	2,489,548	2,452,010	2,095,115	2,264,539
未払利息	6	25	2	7	2	1
その他未払費用	193,120	238,932	282,414	325,449	361,138	401,563
(C) 純資産総額(A-B)	4,532,541,664	4,467,820,260	4,309,422,879	4,045,097,747	4,005,892,176	3,969,046,293
元本	6,900,682,460	6,842,780,401	6,754,917,908	6,706,118,125	6,677,473,175	6,561,629,799
次期繰越損益金	△2,368,140,796	△2,374,960,141	△2,445,495,029	△2,661,020,378	△2,671,580,999	△2,592,583,506
(D) 受益権総口数	6,900,682,460口	6,842,780,401口	6,754,917,908口	6,706,118,125口	6,677,473,175口	6,561,629,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,568円	6,529円	6,380円	6,032円	5,999円	6,049円

（注）当ファンドの第160期首元本額は6,954,666,054円、第160～165期中追加設定元本額は556,464,585円、第160～165期中一部解約元本額は949,500,840円です。

（注）1口当たり純資産額は、第160期0.6568円、第161期0.6529円、第162期0.6380円、第163期0.6032円、第164期0.5999円、第165期0.6049円です。

（注）2023年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,592,583,506円です。

○損益の状況

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,145	△ 842	△ 733	△ 529	△ 82	△ 120
支払利息	△ 1,145	△ 842	△ 733	△ 529	△ 82	△ 120
(B) 有価証券売買損益	99,340,392	30,693,473	△ 44,430,407	△ 177,041,094	33,913,209	87,174,033
売買益	99,849,538	31,870,045	1,017,373	2,909,483	36,004,412	91,382,425
売買損	△ 509,146	△ 1,176,572	△ 45,447,780	△ 179,950,577	△ 2,091,203	△ 4,208,392
(C) 信託報酬等	△ 2,582,090	△ 2,645,141	△ 2,541,656	△ 2,503,333	△ 2,138,966	△ 2,311,937
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	96,757,157	28,047,490	△ 46,972,796	△ 179,544,956	31,774,161	84,861,976
(E) 前期繰越損益金	△ 573,545,318	△ 474,961,924	△ 468,867,836	△ 525,673,823	△ 691,225,894	△ 661,315,270
(F) 追加信託差損益金	△1,836,147,176	△1,873,303,464	△1,875,615,054	△1,902,152,654	△1,958,709,481	△1,963,637,174
(配当等相当額)	(945,309,507)	(890,405,606)	(858,219,274)	(819,160,932)	(762,241,573)	(719,344,848)
(売買損益相当額)	(△2,781,456,683)	(△2,763,709,070)	(△2,733,834,328)	(△2,721,313,586)	(△2,720,951,054)	(△2,682,982,022)
(G) 計(D+E+F)	△2,312,935,337	△2,320,217,898	△2,391,455,686	△2,607,371,433	△2,618,161,214	△2,540,090,468
(H) 収益分配金	△ 55,205,459	△ 54,742,243	△ 54,039,343	△ 53,648,945	△ 53,419,785	△ 52,493,038
次期繰越損益金(G+H)	△2,368,140,796	△2,374,960,141	△2,445,495,029	△2,661,020,378	△2,671,580,999	△2,592,583,506
追加信託差損益金	△1,883,633,276	△1,894,341,733	△1,908,945,436	△1,955,801,599	△1,988,906,313	△2,003,133,603
(配当等相当額)	(897,940,525)	(869,382,411)	(825,121,044)	(765,511,363)	(732,044,866)	(680,040,483)
(売買損益相当額)	(△2,781,573,801)	(△2,763,724,144)	(△2,734,066,480)	(△2,721,312,962)	(△2,720,951,179)	(△2,683,174,086)
繰越損益金	△ 484,507,520	△ 480,618,408	△ 536,549,593	△ 705,218,779	△ 682,674,686	△ 589,449,903

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年6月15日～2023年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は8,668,119円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年6月15日～2023年12月14日)は以下の通りです。

項 目	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,719,359円	33,703,974円	20,708,961円	0円	23,222,953円	12,996,609円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	945,426,625円	890,420,680円	858,451,426円	819,160,308円	762,241,698円	719,536,912円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	953,145,984円	924,124,654円	879,160,387円	819,160,308円	785,464,651円	732,533,521円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,381円	1,350円	1,301円	1,221円	1,176円	1,116円
g. 分配金	55,205,459円	54,742,243円	54,039,343円	53,648,945円	53,419,785円	52,493,038円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	80円	80円	80円	80円	80円

○お知らせ

約款変更について

2023年6月15日から2023年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジアリートマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年3月14日）
（2022年3月15日～2023年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
12期(2019年3月14日)	円		%	%	百万円
	24,389		14.8	97.9	9,820
13期(2020年3月16日)		21,567	△11.6	96.6	9,514
14期(2021年3月15日)		24,883	15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)		27,112	9.0	96.3	6,938
16期(2023年3月14日)		27,915	3.0	95.0	4,902

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2022年3月14日	円		%	%
	27,112		—	96.3
3月末		29,368	8.3	97.3
4月末		30,351	11.9	96.7
5月末		29,769	9.8	96.0
6月末		30,429	12.2	97.1
7月末		30,648	13.0	97.1
8月末		30,599	12.9	95.6
9月末		28,484	5.1	93.5
10月末		28,140	3.8	96.9
11月末		28,432	4.9	96.1
12月末		28,178	3.9	96.9
2023年1月末		30,451	12.3	97.5
2月末		29,638	9.3	94.0
(期 末) 2023年3月14日		27,915	3.0	95.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年3月15日～2023年3月14日）

基準価額の推移

期間の初め27,112円の基準価額は、期間末に27,915円となり、騰落率は+3.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・アジア地域で経済活動が再開されたこと。
- ・アジア地域で国際的な往来が再開されたこと。
- ・「CDL Hospitality Trusts（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラス寄与となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレの高まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を強めたこと。
- ・ロシアとウクライナとの間の紛争の影響で、コモディティ価格の上昇ペースが加速したこと。
- ・「Keppel REIT（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

（不動産投資信託市況）

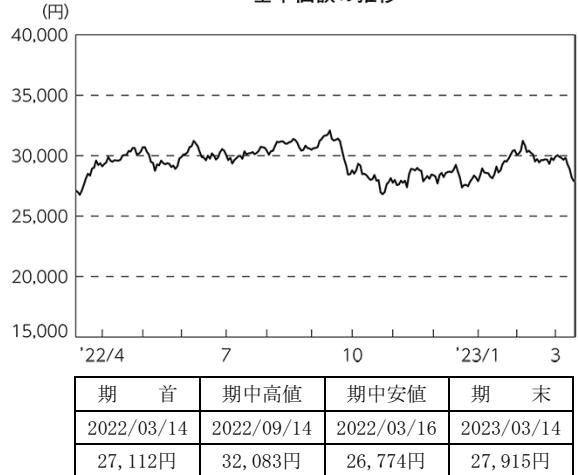
期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2022年8月にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）の上振れ、FRBによる大幅利上げ実施、ロシアとウクライナとの間の紛争の影響が世界経済に波及するなか、エネルギーを中心とするコモディティ価格が高止まりしたことなどが重しとなる一方、中国上海のロックダウン解除や中国政府の金融緩和、景気浮揚策などが好感されたこと、底堅い不動産需要、米国の今後の利上げペースに対する懸念が世界的に和らいだことなどがプラス材料となり、一進一退の展開となりました。

9月から10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や中国における不動産市場を巡る警戒感、各国の中央銀行がインフレ抑制に向けて強い決意を表明したことなどをを受けてアジア株式市場が総じて下落したことなどからリスクセンチメントが悪化し、リート市場は大きく下落しました。その後2023年1月下旬にかけては、FRBが利上げペースを緩めるとの慎重ながらも楽観的な見方や、中国がゼロコロナ政策や不動産市場に対する規制を緩和したこと、米中関係の安定化について中国が予想より早く反応し、両国の対立懸念が後退したことなどが押し上げ要因となり上昇しました。

期間末にかけては、米国の雇用統計やCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回ったことを背景に、インフレ見通しや米国の金融引き締め長期化に対する投資家の懸念が再び強まったことなどから軟調となり、下

基準価額の推移

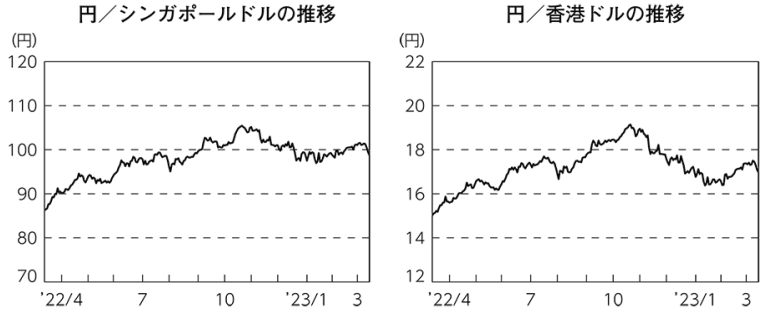


落して期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国、フィリピンのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、オフィス・小売・コンベンションセンターなどを展開するシンガポールの分散型リート大手について、インタレスト・カバレッジ・レシオ（借入金などの利息の支払い能力を測るための指標）や債務負荷増大などの財務体質の悪化懸念に鑑みてポジションを解消しました。また、割安なバリュエーション（価値評価）と、中国の経済再開に牽引された成長加速を背景に、中国国内のショッピングモールなど商業用収益不動産に投資するシンガポールの小売リートの新規ポジションを構築する一方、アジア・オーストラリアでオフィスビルなどの商業用不動産を展開するシンガポールのオフィスリートのポジションを解消し、購入の原資としました。その他では、割安なバリュエーションと中国の経済再開による成長加速などに鑑みて、主に中国の収益性のあるオフィスなどに投資する香港の分散型リートなどを新規に購入しました。

○今後の運用方針

世界経済の成長とインフレ率上昇を巡る不透明感がありつつも、アジア圏の市場は欧米と比較して堅調な足取りで推移しています。アジアにおけるインフレ圧力はこれまでのところ、豊富な熟練した労働力などを背景に欧米諸国に比べてかなり緩やかにとどまっています。また、アジア地域の経済活動において最大の牽引役である中国が、ゼロコロナ政策を緩和して経済活動再開に向かうことで地域経済も大きく活性化されるとみられます。加えて、現在の金融引き締めサイクルが終わりに近づくに連れて、地域経済の見通しはさらに下支えされるとみています。市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済再開と景気回復に伴って改善していくと予想されます。そのなかで、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けるとみています。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年間の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月15日～2023年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	85 (85)	0.288 (0.288)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	35 (35)	0.119 (0.119)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	63 (56) (7)	0.212 (0.188) (0.024)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	0.619	
期中の平均基準価額は、29,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月15日～2023年3月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
アメリカ		口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	1,843,700 (-)	1,424 (△ 35)	1,797,900	1,660
小計		1,843,700 (-)	1,424 (△ 35)	1,797,900	1,660
香港			千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	1,934,000	11,847	1,249,000	8,107
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	4,105,000	9,172	-	-
	LINK REIT	159,800	8,988	481,100 (-)	29,186 (464)
	LINK REIT-RTS	- (65,020)	- (464)	-	-
	LINK REIT-RTS(N)	- (65,020)	- (464)	- (65,020)	- (464)
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,289,000	7,584	1,669,000	5,729
	小計	8,487,800 (130,040)	37,593 (928)	3,399,100 (65,020)	43,023 (928)
シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	-	-	399,000	466
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	520,800 (-)	1,449 (△ 46)	1,354,400	3,844
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	325,600 (-)	315 (△ 64)	3,074,600	3,338
	CAPITALAND CHINA TRUST	2,656,300 (-)	2,957 (△ 45)	134,500	159
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	696,200 (-)	1,343 (△ 2)	2,347,300	4,957
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	673,600 (-)	834 (△ 6)	1,327,400	1,668
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	70,700	160	969,200	2,195
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	531,500 (-)	684 (△ 82)	1,348,700	1,842
	KEPPEL REIT	571,500	658	4,814,900	5,162
	KEPPEL DC REIT	1,381,400 (-)	2,813 (△ 17)	290,500	562
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,336,200	1,722	2,107,500 (-)	1,552 (46)
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL(N)	- (659,634)	- (521)	-	-

銘	柄	買 付		売 付			
		口 数	金 額	口 数	金 額		
外	シンガポール		口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル	
	LENLEASE GLOBAL COMM-RTS	—	—	—	—	—	
	LENLEASE GLOBAL COMM-RTS (N)	(659,634)	(46)	(659,634)	(46)	—	
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	2,168,700	3,747	1,739,100	3,243	—	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△ 14)	—	—	—	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	2,656,300	4,516	832,600	1,414	—	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	(—)	(△ 83)	—	—	—	
	SUNTEC REIT	638,200	1,653	1,291,600	3,124	—	
		(—)	(△ 0.462)	—	—	—	
		264,500	451	4,030,700	6,535	—	
	(—)	(△ 6)	—	—	—		
小	計	15,491,500	23,308	26,062,000	40,067	—	
		(1,319,268)	(197)	(659,634)	(92)	—	
国	フィリピン		千フィリピンペソ		千フィリピンペソ		
	CITICORE ENERGY REIT CORP	—	—	9,892,000	23,765	—	
	RL COMMERCIAL REIT INC	—	—	8,349,400	55,062	—	
	小	計	—	—	18,241,400	78,828	—
	韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン		
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	300,987	1,608,790	351,106	1,770,599	—	
	小	計	300,987	1,608,790	351,106	1,770,599	—
	インド		千インドルピー		千インドルピー		
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	—	—	372,768	132,481	—	
		(—)	(△ 1,982)	—	—	—	
小	計	—	—	372,768	132,481	—	
		(—)	(△ 1,982)	—	—	—	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月15日～2023年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月15日～2023年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	2,184,100	2,229,900	1,204	160,404	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	2,184,100	2,229,900	1,204	160,404
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.3%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	2,495,000	3,180,000	21,433	364,150	7.4
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	4,105,000	7,840	133,210	2.7
LINK REIT	646,400	325,100	15,832	268,991	5.5
LINK REIT-RTS	—	65,020	274	4,661	0.1
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	913,000	1,533,000	5,043	85,690	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	4,054,400	9,208,120	50,424	856,705
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<17.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST	1,821,100	1,422,100	1,521	150,384	3.1
CAPITALAND ASCENDAS REIT	2,294,925	1,461,325	3,916	387,052	7.9
CAPITALAND ASCOTT TRUST	4,770,000	2,021,000	2,010	198,736	4.1
CAPITALAND CHINA TRUST	—	2,521,800	2,824	279,137	5.7
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	3,537,486	1,886,386	3,452	341,169	7.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,535,600	881,800	1,058	104,577	2.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,304,000	1,405,500	3,049	301,425	6.1
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	4,276,680	3,459,480	4,220	417,118	8.5
KEPPEL REIT	4,243,400	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	—	1,090,900	2,105	208,080	4.2
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,274,600	3,162,934	2,103	207,874	4.2
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	2,136,400	2,566,000	4,182	413,364	8.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,068,147	2,891,847	4,598	454,423	9.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	989,010	335,610	751	74,297	1.5
SUNTEC REIT	3,766,200	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	35,017,548	25,106,682	35,795	3,537,642
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<72.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
CITICORE ENERGY REIT CORP	14,196,000	4,304,000	10,415	25,243	0.5
RL COMMERCIAL REIT INC	8,349,400	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	22,545,400	4,304,000	10,415	25,243
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国) ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	口 177,089	口 126,970	千韓国ウォン 488,199	千円 49,991	% 1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額 177,089	口 数 126,970	488,199	49,991		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 424,072	口 51,304	千インドルピー 15,442	25,171	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 424,072	口 数 51,304	15,442	25,171		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 64,402,609	口 数 41,026,976	—	4,655,157		
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	22	—	<95.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,655,157	% 92.1
コール・ローン等、その他	401,506	7.9
投資信託財産総額	5,056,663	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,806,644千円）の投資信託財産総額（5,056,663千円）に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=133.21円、1香港ドル=16.99円、1シンガポールドル=98.83円、1マレーシアリングギット=29.66円、1フィリピンペソ=2.4236円、1韓国ウォン=0.1024円、1インドルピー=1.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月14日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,076,097,029	
コール・ローン等	355,576,162	
投資証券(評価額)	4,655,157,985	
未収入金	28,781,800	
未収配当金	36,581,082	
(B) 負債	173,429,193	
未払金	63,159,949	
未払解約金	110,269,084	
未払利息	160	
(C) 純資産総額(A-B)	4,902,667,836	
元本	1,756,254,866	
次期繰越損益金	3,146,412,970	
(D) 受益権総口数	1,756,254,866口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,915円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,559,092,767円、期中追加設定元本額は289,043,201円、期中一部解約元本額は1,091,881,102円です。

(注) 2023年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,633,797,323円
・アジアの財産3分法ファンド	103,684,866円
・アジア・プロパティ・ファンド（あ替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	18,772,677円

(注) 1口当たり純資産額は2,7915円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月15日から2023年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2022年3月15日～2023年3月14日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	249,155,156	
受取配当金	248,370,323	
その他収益金	814,271	
支払利息	△ 29,438	
(B) 有価証券売買損益	130,942,326	
売買益	972,092,930	
売買損	△ 841,150,604	
(C) 保管費用等	△ 12,466,928	
(D) 当期損益金(A+B+C)	367,630,554	
(E) 前期繰越損益金	4,379,149,766	
(F) 追加信託差損益金	555,629,649	
(G) 解約差損益金	△2,155,996,999	
(H) 計(D+E+F+G)	3,146,412,970	
次期繰越損益金(H)	3,146,412,970	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

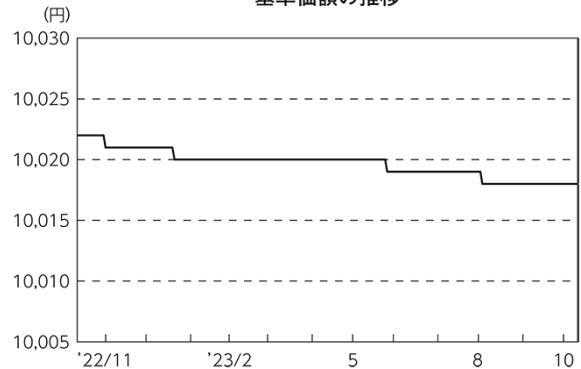
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	198,410
	支払利息		939
(B) 保管費用等		△	199,349
(C) 当期損益金(A+B)		△	102
(D) 前期繰越損益金		△	198,512
(E) 追加信託差損益金			1,218,941
(F) 解約差損益金			129,627
(G) 計(C+D+E+F)		△	343,622
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)